1. 沿革、地勢概要

1. 沿　　革

福生町は、武蔵野台地西部の一隅にあり、扇状地の開けた河岸段丘の発達する地形上に展開する基地の町である。この町の歴史は相当古く、数千年の昔、つまり縄文文化の時代にすでに人が住んでいた。古代にあつては、対岸の秋多町にある大塚とか瀬戸岡古墳と呼ばれる豪族の墓でも解るように、これら豪族が秋留台地を中心に附近一帯を支配していて、福生もその支配下におかれていたと推される。

中世においては、集落の発生があつて、当時福生郷という地名がつけられた。この時代に至つては、多くの武士の土着するところであつて、小宮、滝山の城主の支配下にもあつた。現在福生の地名の見える最古の資料は、正長2年（１４２９年）のものがある。また、太平記に見る石浜の合戦は、日本国史上有名である。

近世に至つては、5代にわたつて関東に威をふるつていた北条氏も、豊臣秀吉の勢威に屈し、徳川家康の入国と同時に天領、私領の入会地となり、福生村、熊川村が独立村として存在し代官、旗本の支配地であつた。

明治維新の廃藩置県によつて、これらの制度が改められ、明治２年には、韮山県六番組に属し明治５年には、神奈川県１２組５番組となり、明治１２年には、西多摩郡役所に属することになつた。さらに明治１７年に福生、熊川（現福生町）、川崎、五の神、羽村、(現羽村町）の５ヶ村をもつて川崎村連合戸長役場が置かれた。

明治２２年市町村制施行によつて、福生村、熊川村の両村をもつて組合役場を設けて共同で事務を行なつてきた。この組合村が、昭和１５年１０月まで５０年間続き、同年１１月１０日両村が合併して町制を施行し現在に至つている。この間青梅線、五日市線、八高線が設置された。

昭和１４年に至つて、町の北部一帯にある約２５０ヘクタールの山林中約２００ヘクタールが日本陸軍航空整備学校の敷地として接収され、日華事変から太平洋戦争を経て軍都として、大きな発展を遂げるに至つた。終戦と同時に陸軍施設は全部米軍に接収され、米軍横田基地として再出発した。町には米軍を対象としたサービス業が急速に増大し、商店街も急速にのび、いわゆる基地の町として特異な発展を遂げてきた。昭和２４年６月には町の一部約４０町歩の区画整理事業が完了しこの区域内に字名を変更して新しく牛浜、志茂、本町と名称を設けた。こうした中にあつて、基地の町からの脱皮が真剣に考えられ首都圏整備法による市街地開発区域の指定を受け、都市計画を推進して近代都市の形態を備え上水道の完備をはじめあらゆる生活環境の向上をはかるなど町発展の努力が続けられている。青梅線の復線も実現され、五日市線の電化とともに都心への時間も短縮され、衛生都市としての将来が約束されている。

2. 地　　勢

福生町は、都心から西に約４０Km、多摩川の東北側に南北に横たわり、西は多摩川をへだてて秋多町に、南は昭島市に、北西は羽村町にそれぞれ接し、その広さは東西2.９９Km、南北5.６Km、面積１0.38Kmである。地勢は東北から西南多摩川流域に向つて三段階をなし傾斜し、標高は、最高が字武蔵野の海抜１３４mから字南の海抜１００mに及んでいる。町の大部分は関東ローム層でその東北辺のほとんどは横田基地に占められ、その西南に細分化され、整備された帯状の畑地があり、一段下つて市街地農家部落があり、武蔵野の面影を残せるものは北西部と南東部にきわめて少しあるだけである。さらに一段下がつて多摩川沿いの低地は沖積土で水田となつている。

2. 資料に見る５年間の変ぼう

資料に見る５年間の変ぼう

過去５年間、当町は、大都市周辺地域の特徴として人口急増の一途をたどり、地価の高騰、農地転用、住宅都市化、住民階層の変動などさまざまな問題が生じており、これ等要素が原因で急激な行政需要の増大をひき起してきた。

これ等の流入する人口及びこれに伴い生ずる諸問題が町の行財政に多くの影響を及ぼし、当町の形態を変化させ発展させてきた事は資料を通じ容易に理解することができる。以下急増した人口が当町の行財政にどんな影響を及ぼしたか概説してみよう。

当町の人口は、出生、死亡による変動は始んどなく、主に社会的要因による増加を見せている。特に昭和３７年の富士見台、昭和３８年、昭和３９年の南団地、都営、公団等による住宅団地の出現は、義務教育人口の急増をもたらし、昭和３９年４月１日から熊川、牛浜の学区は第３小学校に変つた。なお、中学校も現在の状態では、来年度からの生徒は収容できず、昭和４１年４月から福生２中の開校が予定されている。

人口急増に伴い生ずる問題は、農地面積の減少である。住宅都市化に伴い農地の宅地転用は急増し、毎年平均１９５件、平均８５反が宅地転用され、農地面積、農業人口は減少し、農業経営に一つの問題を投げかけている。

一方人口急増により商業の発達は目ざましく、基地の町としての米軍顧客への依存から脱皮し、地元のみならず、近隣町村の顧客を吸収するまでに発達した。税収の伸びも著しく、昭和３５年に比し、昭和３９年は約２倍となつており、これに伴い財政規模も昭和３５年に比して約４倍となつている。

大企業等存在しない当町では、これら税収の伸び率は人口急増を反映している。歳出状況を見ても昭和３６年度まで大きな位置を占めていた土木費が年々減少し、教育費の占める割合が高くなつている。このことは住民福祉に直結する土木費、社会及び労働施設費等にも充当する必要性があつても、人口急増のために教育費に優先的に充当しなければならなかつたことがわかる。

決算状況を見ると、長く保守してきた健全財政も昭和３８年度から赤字財政となつている。

これは昭和３８年度から緊急に解決を必要とする事業の着手に迫られたためである。即ち、人口急増に伴い生じたし尿処理問題、狭あいな庁舎の中での職員増加及び事務量の増大、老朽化した第１小学校の改築、小中学校防音工事等の問題である。

し尿処理の問題については、羽村、瑞穂との化学処理場の共同建設、職員及び事務量の増大については庁舎建設を行ない、小中学校も防音工事に着手し、問題解決にあたつたが、財政面に多くの赤字をきたす結果となつた。

このため、未だ完了していない小中学校防音工事やその他の事業も実施困難となり、本年度は再建法準用に踏切り、８月２０日から準用指定を受け、財政再建を遂行しつつ、更に将来へ通ずる町発